



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東大

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 隆

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 古川 範成

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,038,443	△11.5	81,515	425.1	58,009	—	31,001	—
21年3月期	1,173,726	5.9	15,524	△81.6	△19,107	—	△23,576	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	85.14	—	4.6	2.1	7.8
21年3月期	△64.73	—	△3.5	△0.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,736百万円 21年3月期 △3,665百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,781,990	679,685	24.3	1,855.16
21年3月期	2,806,111	663,974	23.5	1,809.91

(参考) 自己資本 22年3月期 675,517百万円 21年3月期 659,080百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	247,684	△157,136	△87,904	27,810
21年3月期	150,119	△232,968	91,138	25,209

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,208	—	2.7
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	18,206	58.7	2.7
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	519,000	1.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,080,000	4.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想につきましては、現時点で合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。なお、当該理由等は、7ページ「経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (5) 次期の業績見通し」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、14ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25～28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」等をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 371,055,259株 21年3月期 371,055,259株

② 期末自己株式数 22年3月期 6,926,174株 21年3月期 6,905,137株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報関係」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	972,774	△12.2	70,724	544.5	45,287	—	22,517	—
21年3月期	1,107,456	6.6	10,972	△85.9	△16,314	—	△19,299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.84	—
21年3月期	△52.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,587,479	558,722	21.6	1,534.38
21年3月期	2,611,188	552,637	21.2	1,517.58

(参考)自己資本 22年3月期 558,722百万円 21年3月期 552,637百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	488,000	1.5	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,014,000	4.2	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、島根原子力発電所の点検不備問題を受け、点検計画と点検記録の照合、適切に点検されていなかった機器の点検等を行うとともに、原因の分析・究明および再発防止対策の検討に取り組んでおり、現在停止中の島根原子力発電所1、2号機*とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

* 2号機は平成22年3月18日から第16回定期検査のため、1号機は平成22年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

● 売上高(営業収益)

当年度は、販売電力量が 579.1 億 kWh と前年度に比べ 5.4%の減となったことや、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が 1,126 億円減少しました。

これに加え、LNG 販売等の総合エネルギー供給事業収益も減少したことなどから、**売上高(営業収益)**は 1 兆 384 億円と、前年度に比べ 1,352 億円の**減収**となりました。

● 経常利益

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などから、営業費用は 9,569 億円と、前年度に比べ 2,012 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 815 億円と、前年度に比べ 659 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は 580 億円となり、前年度に比べ 771 億円の**増益**となりました。

● 当期純利益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除後の当期純利益では 310 億円となり、前年度に比べ 545 億円の増加となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	10,384	11,737	△ 1,352	△ 11.5%
営業利益	815	155	659	425.1%
経常利益(損失)	580	△ 191	771	—
当期純利益(損失)	310	△ 235	545	—

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円、未満切捨)

区分	当年度	前年度	差引	増減率
売上高	9,727	11,074	△1,346	△ 12.2%
営業利益	707	109	597	544.5%
経常利益(損失)	452	△ 163	616	—
当期純利益(損失)	225	△ 192	418	—

(2) 収支諸元(中国電力個別)

① 販売電力量

当年度の販売電力量は579.1億kWhと、前年度に比べ5.4%の減少となりました。

電灯は、夏季の気温が前年に比べ低かったことによる冷房需要の減少などから、前年度を下回りました。

産業用の大口電力は、ほとんどの業種が前年割れとなったことなどから、前年度を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	185.5	187.4	△ 1.9	△ 1.0%
	電 力	25.8	27.3	△ 1.5	△ 5.7%
	計	211.3	214.7	△ 3.4	△ 1.6%
特定規模需要	業 務 用	111.4	115.8	△ 4.4	△ 3.8%
	産 業 用	256.4	281.7	△ 25.3	△ 9.0%
	(大口再掲)	(213.4)	(235.1)	(△ 21.7)	(△ 9.3%)
	計	367.8	397.5	△ 29.7	△ 7.5%
合 計		579.1	612.2	△ 33.1	△ 5.4%

② 発電電力量

自社分のうち、火力発電は、需要減により減少しました。原子力発電は、前年度に比べ補修量の減少により増加しました。

他社受電は、他社の補修量の増加や需要減による受電量の抑制により減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(87.2%) 29.8	(82.5%) 30.5	(4.7%) △ 0.7	△ 2.2%
	火 力	332.3	366.7	△ 34.4	△ 9.4%
社	(設備利用率) 原 子 力	(85.5%) 95.8	(63.6%) 71.3	(21.9%) 24.5	34.4%
	計	457.9	468.5	△ 10.6	△ 2.2%
他 社 受 電		184.8	209.0	△ 24.2	△ 11.6%
融 通		0.2	△ 0.2	0.4	—
揚 水 動 力		△ 6.9	△ 9.1	2.2	△ 24.3%
合 計		636.0	668.2	△ 32.2	△ 4.8%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,135	10,262	(△11.0%) △1,126	販売電力量の減および燃料 費調整制度の影響ほか	
		そ の 他	370	498	(△25.7%) △ 128		
		小 計	9,506	10,760	(△11.7%) △1,254		
	そ の 他 の 事 業	2,133	2,237	△ 104			
	連 結 処 理	△1,255	△1,260	5			
	合 計	[9,727] 10,384	[11,074] 11,737	[△1,346] △1,352			
営業外収益		146	110	35			
〔経常収益〕		[10,530]	[11,848]	[△1,317]			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	1,124	1,107	16	燃料価格低下による減および 販売電力量の減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,948	3,170		△1,222
			他社購入ほか	1,502	2,085		△ 582
			小 計	3,450	5,255		△1,804
		修 繕 費	1,039	936	103		
		減 価 償 却 費	1,192	1,264	△ 71		
		原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	148	150	△ 2		
		そ の 他	1,843	1,944	△ 100		
		小 計	8,799	10,659	(△17.4%) △1,859		
	そ の 他 の 事 業	2,017	2,146	△ 128			
	連 結 処 理	△1,247	△ 1,223	△ 24			
合 計	9,569	11,582	(△17.4%) △2,012				
〔支払利息〕		[279]	[287]	[△ 8]			
営業外費用		381	457	△ 75			
〔経常費用〕		[9,950]	[12,039]	[△2,088]			
営業利益		[707] 815	[109] 155	[597] 659			
経常利益(損失)		[452] 580	[△163] △ 191	[616] 771			
原子力発電工事 償 却 準 備 金		92	125	△ 32			
法人税ほか		177	△ 81	258			
当期純利益(損失)		[225] 310	[△192] △ 235	[418] 545			

(注) ・ [] 内は，中国電力個別決算

- ・ 「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業
売上高	当 年 度	9,506	338	336
	前 年 度	10,760	338	433
	差 引	△ 1,254	△ 0	△ 97
営業費用	当 年 度	8,799	291	316
	前 年 度	10,659	303	420
	差 引	△ 1,859	△ 11	△ 104
営業利益	当 年 度	706	46	20
	前 年 度	101	35	13
	差 引	605	11	7

● 電 気 事 業

当年度は、販売電力量が 579.1 億 kWh と前年度に比べ 5.4%の減となったことや、燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は 9,506 億円と、前年度に比べ 1,254 億円の減収となりました。

燃料価格低下や販売電力量の減等による原料費の大幅な減少などにより、営業費用は 8,799 億円と、前年度に比べ 1,859 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 706 億円となり、前年度に比べ 605 億円の増益となりました。

● 情 報 通 信 事 業

FTTH 契約数の増によりインターネット事業収入は増加したものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高（営業収益）は 338 億円と、前年度に比べ 0.3 億円の減収となりました。

賃借料の減少などにより、営業費用は 291 億円と、前年度に比べ 11 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 46 億円となり、前年度に比べ 11 億円の増益となりました。

● 総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業

LNG 販売事業などの売上が減少したことから、売上高（営業収益）は 336 億円と、前年度に比べ 97 億円の減収となりました。

燃料価格低下等による原料費の減少などにより、営業費用は 316 億円と、前年度に比べ 104 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 20 億円となり、前年度に比べ 7 億円の増益となりました。

(5) 次期の業績見通し

● 売上高(営業収益)

販売電力量の増に伴う電気料金収入の増加などにより、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

現在、島根原子力発電所の点検不備問題を受け、点検計画と点検記録の照合、適切に点検されていなかった機器の点検等を行うとともに、原因の分析・究明および再発防止対策の検討に取り組んでおります。これにより、現在停止中の島根原子力発電所1, 2号機*とも、現時点では運転再開時期をお示しできる状況になく、合理的に費用を予想することが困難であることから、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 2号機は平成22年3月18日から第16回定期検査のため、1号機は平成22年3月31日から自主的な点検のため運転を停止しております。

① 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	22年度見通し(増減率)	21年度実績
売上高	10,800 (4.0 %)	10,384
営業利益	— (—)	815
経常利益	— (—)	580
当期純利益	— (—)	310

② 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	22年度見通し(増減率)	21年度実績
売上高	10,140 (4.2 %)	9,727
営業利益	— (—)	707
経常利益	— (—)	452
当期純利益	— (—)	225

○ 前提となる主要諸元

	22年度見通し	21年度実績
販売電力量	599 億kWh 程度	579.1 億kWh
為替レート(インターバンク)	90 円/\$ 程度	93 円/\$
原油 C I F 価格	85 \$/b 程度	69.3 \$/b

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前年度に比べ 975 億円増加の 2,476 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年度に比べ 758 億円減少の 1,571 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べ 1,733 億円増加の 905 億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、879 億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前年度から 26 億円増加しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476	1,501	975
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571	△ 2,329	758
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	905	△ 828	1,733
○財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 879	911	△ 1,790
社債・借入金による純増減	△ 678	1,107	△ 1,786
配当金の支払など	△ 200	△ 196	△ 3
現金及び現金同等物（増減額）	26	81	

(2) 資産・負債・純資産

資産は、島根原子力発電所 3 号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加があったものの、新規設備計上額が減価償却費を下回ったことによる減少などにより、前年度末に比べ 241 億円減少し 2 兆 7,819 億円となりました。

負債は、原子力発電工事償却準備引当金の増加があったものの、有利子負債の減少などにより、前年度末に比べ 398 億円減少し、2 兆 1,023 億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上や配当金の支払等を行った結果、6,796 億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.3%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

	当年度末	前年度末	差 引
資 産	27,819	28,061	△ 241
（うち電気事業固定資産）	(15,335)	(15,941)	(△ 606)
（うち固定資産仮勘定）	(4,408)	(3,890)	(517)
負 債	21,023	21,421	△ 398
（うち有利子負債）	(16,508)	(17,177)	(△ 668)
（うち原子力発電工事償却準備引当金）	(457)	(364)	(92)
純 資 産	6,796	6,639	157
（自己資本）	(6,755)	(6,590)	(164)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	26.2	26.5	26.0	23.5	24.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.6	35.8	29.8	27.8	24.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	10.0	10.0	8.6	11.4	6.7
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	5.5	5.5	6.1	5.1	8.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成22年度の配当についても、基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただきます予定としております。

平成22年度は業績予想を未定としておりますが、安全や安定供給の確保を最優先に、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めてまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

電気事業の小売自由化範囲の拡大については、平成20年3月に総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の基本答申が取り纏められ、小売全面自由化を当面見送り、当該答申から5年後を目途に再検討されることになりました。一方、高圧以上のお客さまを対象とした自由化範囲においては、これまでの制度改革によって競争環境が整備されていることから、今後の動向次第では、価格・サービスの競争は一段と激しくなる可能性があります。

原子力のバックエンド事業については、国による制度措置等により、再処理施設の廃止措置費用などのバックエンド費用が電気料金により回収可能となっています。

また、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する再処理費用についても、具体的な再処理計画が固まるまでの間、引当金として積み立てる暫定的措置が導入されています。

なお、原子燃料サイクルに関するコストには、その具体的な処理方策等について、今後の検討に委ねられているものもあり、将来、費用負担が増加する可能性もあります。

このような制度改革の状況やそれに伴う競争激化など、電気事業を取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方5県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、環境問題への取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、環境行動計画を策定し、積極的に取り組んでおります。特に、地球温暖化問題については、温暖化防止に向けた枠組み等に関する議論が国内外で活発化しておりますが、当社グループは、CO₂排出原単位の低減等に向け、電源のベストミックスを目指した原子力発電の開発を推進するとともに、京都メカニズムの活用等により、目標の達成に取り組んでいます。

しかし、今後の国内外の議論の動向や、京都メカニズム活用における排出クレジット価格、外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(8) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(9) コンプライアンス

当社グループは、あらゆる事業運営においてコンプライアンスを最優先に進めることを経営の基本とし、コンプライアンス徹底の取り組みに努めております。コンプライアンスに反する行為に対しては、速やかな是正措置をとることとしておりますが、仮に発生した場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な業務運営に影響を与える可能性があります。

(10) 業務情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの業務情報を保有しています。これらの業務情報については、情報管理基本方針や個人情報保護方針等の社内ルールを整備し、これらを遵守するとともに、情報セキュリティ対策を推進する等により、厳重に管理を行っておりますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

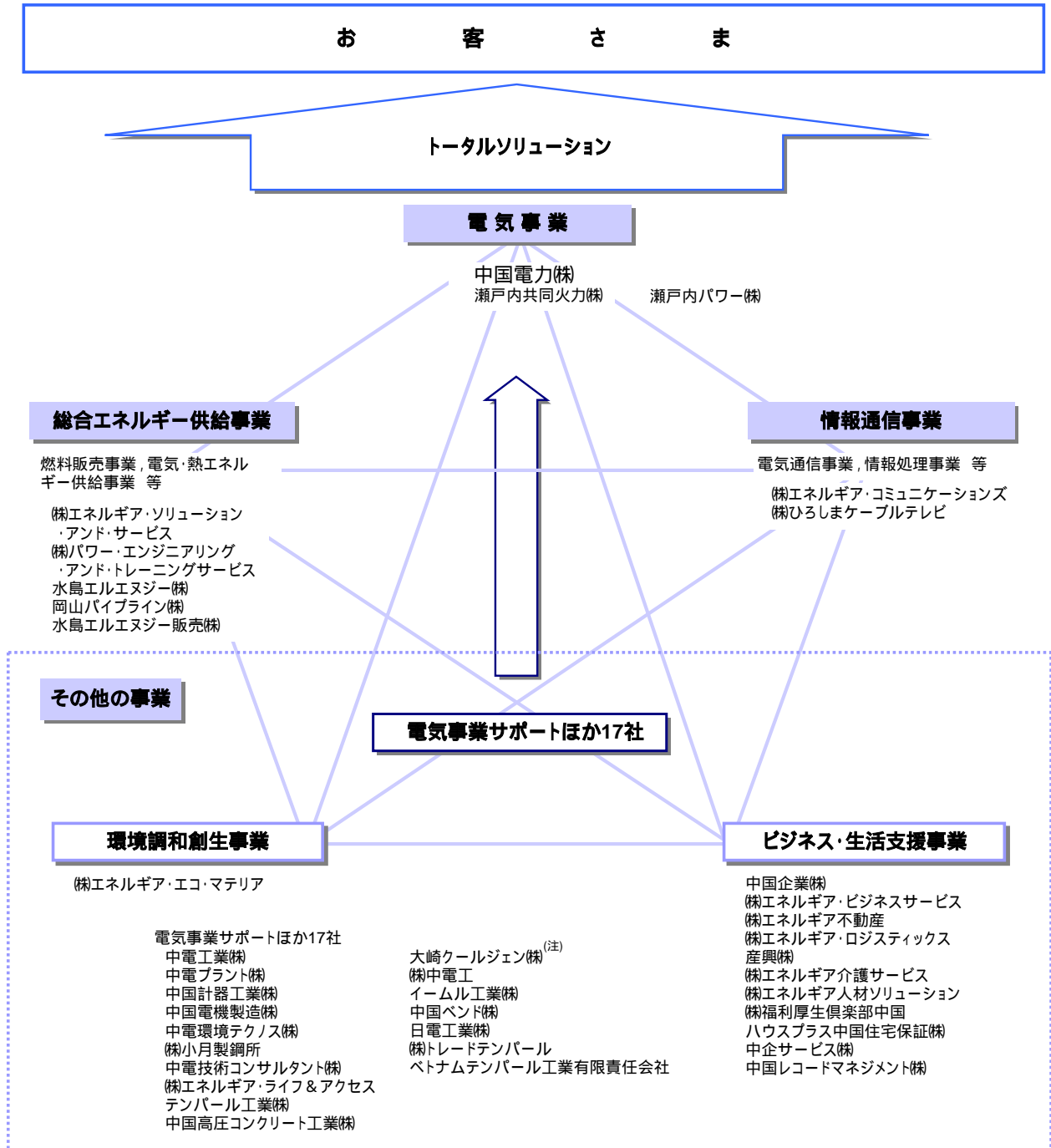
(11) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、原子力発電設備においてトラブルの発生等により発電停止期間が長期化した場合は、代替火力燃料の調達およびCO₂排出クレジットの確保等に係る費用の増加が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、島根原子力発電所においては、耐震安全性に対する信頼性を一層向上させるため、平成18年9月に改訂された耐震設計審査指針等に照らした安全性評価を行っておりますが、今後の評価結果から必要となる工事の規模によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社20社の計48社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ 財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社
 持分法を適用していない関連会社9社は、記載を省略している。

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注) 平成21年7月29日、当社が共同出資により大崎クールジェン(株)を設立し、同社は持分法適用関連会社となった。

経営方針

(1) 会社の対処すべき課題

本年3月、島根原子力発電所における点検不備が明らかとなり、地域の皆さま、お客さま、株主の皆さまからの信頼を大きく損なう事態であると重く受け止めております。

当社といたしましては、ライフラインを預かることの重要性和その使命感を改めて全社で共有し、第三者の視点を活用することで客観性・透明性を確保しつつ、島根原子力発電所の点検の実施と再発防止に全力で取り組むことで、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

景気低迷の長期化による電力需要の大幅な落ち込みや、燃料価格の著しい変動など、当社グループの経営環境は大きく変化しています。

こうした変化に対応し、業務品質の向上や低炭素化といった社会的要請に応えていくためには、人材基盤・設備基盤を確固たるものとし、将来の安定供給確保や競争力強化を図っていくことが、一層不可欠であります。

このため、あらゆる分野において徹底したコスト低減に努めつつ、基盤強化を引き続き着実に進めてまいります。

(2) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営課題を踏まえ、経営の方向性を明確化してグループ全体で共有し着実に実践していくため、平成20年3月に、「グループ経営5ヵ年ビジョン」を策定し、経営基盤強化に向けた取り組みを進めています。

【グループ経営5ヵ年ビジョン】（平成20年3月策定）

目指すべき企業グループ像

エネルギーグループは
人と技術の力で新たな価値を『創造』し、
継続的に『成長』していくことで、
皆さまから『信頼』され、社会の発展に貢献する

目指すべき企業グループ像の実現に向けた行動計画

I. 5年間（平成20～24年度）の位置付け

事業の基盤である信頼と、価値創造の源泉となる
人材基盤・設備基盤を確固たるものとする期間

II. コンセプト

「成長」に向けた「信頼」「創造」の基盤づくり

III. 行動計画

1. 信頼されるエネルギーグループを目指して
 - コンプライアンス最優先の業務運営に着実に取り組む
 - エネルギーサービスを中心にグループとしての変わらぬ使命を果たす
2. 創造していくエネルギーグループを目指して
 - 自ら考え行動できる人材を育て、個の力を結集し組織力を高める
3. 成長し続けるエネルギーグループを目指して
 - 成長の源である利益の基盤をグループ一体となって強化する

(3) 目標とする経営指標

「グループ経営 5 カ年ビジョン」策定時以降の経営環境の大幅な変化を踏まえ、現在取り組んでいる基盤強化を引き続き着実に進めていくこととし、本年 3 月に、利益や売上高に係る目標に替えて、基盤強化の成果を示す目標を、信頼性・環境性の観点から新たに設定しました。

数値目標 (平成 22 年 3 月一部見直し)

	項目	目標値	平成 20～21 年度 (実績)
健全性	有利子負債残高 (連結)	(平成 24 年度末) 1.6 兆円程度	(平成 21 年度末) 1.65 兆円
成長性	電力需要開拓量	(平成 20～24 年度合計) 35 億 kWh 以上	(平成 20～21 年度合計) 13 億 kWh
信頼性 ・ 環境性	原子力発電比率 の向上	(平成 24 年度) 発電電力量に占める原子力比率： 25%以上	(平成 21 年度) 15%
	上関原子力発電所 1号機の開発	(平成 24 年度) 建設工事着工	—
	低炭素社会の実現 に資する技術開発	(平成 24 年度) ・酸素吹石炭ガス化技術 ：大型実証試験機の建設工事着工 ・スマートグリッド要素技術 ：再生可能エネルギー協調・安定 化システムの実用化	—
	供給信頼度 の維持・向上	(平成 24 年度) 事故停電時間：6 分/戸程度	(平成 20 年度) ※1 7 分/戸
	技術・技能継承に 向けた制度の確立	(平成 22 年度) ・高度技術・技能者認定制度の導入 ・教育スタッフ制度の導入	—
CO2 排出原単位の 低減	(平成 20～24 年度平均) CO2 排出原単位 ：平成 2 年度(1990 年度)から 2 割程度低減	(平成 20 年度) ※1 0.501kg-CO2/kWh ※2 【参考】平成 2 年度 0.614kg-CO2/kWh	

※1 平成 22 年 4 月 28 日現在、平成 21 年度の事故停電時間および CO2 排出原単位は確定しておりません。

※2 京都メカニズムクレジット反映後の値。

連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,571,751	2,568,776
電気事業固定資産	1,594,179	1,533,531
水力発電設備	156,808	151,160
汽力発電設備	268,372	260,055
原子力発電設備	75,629	72,207
送電設備	419,180	398,338
変電設備	159,199	152,741
配電設備	401,000	391,774
業務設備	111,432	104,556
その他の電気事業固定資産	2,555	2,697
その他の固定資産	112,789	111,392
固定資産仮勘定	389,086	440,833
建設仮勘定及び除却仮勘定	389,086	440,833
核燃料	155,425	156,782
装荷核燃料及び加工中等核燃料	155,425	156,782
投資その他の資産	320,270	326,236
長期投資	44,729	51,093
使用済燃料再処理等積立金	87,241	83,778
繰延税金資産	67,339	72,118
その他	121,210	119,613
貸倒引当金（貸方）	△249	△366
流動資産	234,360	213,213
現金及び預金	55,225	54,626
受取手形及び売掛金	70,519	62,563
たな卸資産	58,806	52,810
繰延税金資産	16,772	10,070
その他	33,905	33,905
貸倒引当金（貸方）	△869	△763
資産合計	2,806,111	2,781,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,669,636	1,638,882
社債	879,975	879,978
長期借入金	544,592	513,709
退職給付引当金	60,313	60,870
使用済燃料再処理等引当金	98,229	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	3,410	4,634
原子力発電施設解体引当金	58,641	61,345
その他	24,473	23,717
流動負債	436,038	417,666
1年以内に期限到来の固定負債	136,338	127,567
短期借入金	67,430	72,270
コマーシャル・ペーパー	73,500	40,000
支払手形及び買掛金	44,567	43,846
未払税金	13,267	28,764
その他	100,934	105,217
特別法上の引当金	36,462	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	36,462	45,755
負債合計	2,142,137	2,102,304
純資産の部		
株主資本	656,093	668,846
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,216	17,218
利益剰余金	465,812	478,607
自己株式	△12,463	△12,506
評価・換算差額等	2,987	6,670
その他有価証券評価差額金	3,291	6,740
繰延ヘッジ損益	△231	—
為替換算調整勘定	△73	△70
少数株主持分	4,893	4,168
純資産合計	663,974	679,685
負債純資産合計	2,806,111	2,781,990

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,173,726	1,038,443
電気事業営業収益	1,068,126	946,096
その他事業営業収益	105,599	92,346
営業費用	1,158,201	956,928
電気事業営業費用	1,057,450	870,995
その他事業営業費用	100,751	85,932
営業利益	15,524	81,515
営業外収益	11,096	14,645
受取配当金	862	706
受取利息	1,580	1,586
持分法による投資利益	—	1,736
その他	8,653	10,615
営業外費用	45,729	38,151
支払利息	29,318	28,429
持分法による投資損失	3,665	—
その他	12,744	9,722
当期経常収益合計	1,184,823	1,053,088
当期経常費用合計	1,203,930	995,079
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△19,107	58,009
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,582	9,292
原子力発電工事償却準備金引当	12,582	9,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,689	48,716
法人税、住民税及び事業税	1,347	17,544
法人税等調整額	△9,356	734
法人税等合計	△8,009	18,278
少数株主損失(△)	△104	△563
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,576	31,001

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
前期末残高	17,200	17,216
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
その他	—	0
当期変動額合計	15	1
当期末残高	17,216	17,218
利益剰余金		
前期末残高	507,554	465,812
当期変動額		
剰余金の配当	△18,210	△18,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,576	31,001
連結範囲の変動	45	—
当期変動額合計	△41,741	12,794
当期末残高	465,812	478,607
自己株式		
前期末残高	△12,239	△12,463
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△71
自己株式の処分	58	29
その他	—	△0
当期変動額合計	△224	△42
当期末残高	△12,463	△12,506
株主資本合計		
前期末残高	698,043	656,093
当期変動額		
剰余金の配当	△18,210	△18,207
当期純利益又は当期純損失(△)	△23,576	31,001
自己株式の取得	△282	△71
自己株式の処分	74	30
連結範囲の変動	45	—
その他	—	0
当期変動額合計	△41,949	12,753
当期末残高	656,093	668,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,982	3,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,690	3,449
当期変動額合計	△4,690	3,449
当期末残高	3,291	6,740
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△231	231
当期変動額合計	△231	231
当期末残高	△231	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	2
当期変動額合計	△78	2
当期末残高	△73	△70
少数株主持分		
前期末残高	5,048	4,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△725
当期変動額合計	△155	△725
当期末残高	4,893	4,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,689	48,716
減価償却費	139,287	131,641
減損損失	1,689	1,669
核燃料減損額	5,274	6,790
持分法による投資損益(△は益)	3,665	△1,736
固定資産除却損	7,101	7,085
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△472	556
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,462	△3,603
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	657	1,223
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	2,094	2,704
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	12,582	9,292
受取利息及び受取配当金	△2,443	△2,293
支払利息	29,318	28,429
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	3,873	3,463
売上債権の増減額(△は増加)	△3,390	6,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,573	7,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,158	△643
その他	30,936	22,285
小計	184,293	269,778
利息及び配当金の受取額	2,974	2,868
利息の支払額	△29,458	△28,730
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,689	3,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,119	247,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△207,739	△156,064
投融資による支出	△59,341	△70,596
投融資の回収による収入	29,628	66,214
その他	4,484	3,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,968	△157,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	144,557	69,781
社債の償還による支出	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	48,800	25,900
長期借入金の返済による支出	△86,751	△65,125
短期借入れによる収入	177,250	178,780
短期借入金の返済による支出	△178,080	△173,730
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	627,500	301,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△582,500	△335,000
自己株式の取得による支出	△282	△71
配当金の支払額	△18,210	△18,207
少数株主への配当金の支払額	△33	△27
少数株主への払戻による支出	—	△133
その他	△1,111	△1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,138	△87,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,152	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	17,056	25,209
現金及び現金同等物の期末残高	25,209	27,810

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

連結の範囲から除外した非連結子会社(中国ベンド㈱他)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 6社

持分法適用関連会社 11社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、平成21年7月29日に新規設立した大崎クールジェン㈱(関連会社)を当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(中国地下工業㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

償却方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

耐用年数

法人税法に定める耐用年数を基準とした年数

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。

数理計算上の差異を発生翌連結会計年度から費用処理するため、この変更に伴う損益に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は△1,244百万円である。

③ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料について、再処理等の実施に要する費用の現在価値相当額を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、引当金計上基準変更に伴い生じた差異（電気事業会計規則の一部を改正する省令（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）51,533百万円については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上しており、平成20年度以降の計上額は毎期均等の3,306百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による見積差異については、同要領に基づき、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上している。なお、当連結会計年度末の未認識の見積差異は1,382百万円である。

④ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生した使用済燃料のうち、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料について、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

⑥ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所運転開始後の減価償却費負担に備えるため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引、為替予約取引、商品スワップ取引

ヘッジ対象・・・当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債務

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較することにより行っている。ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引及び振当処理を採用している為替予約取引については、有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 借入金利子の資産取得原価算入

電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子については、電気事業会計規則により、資産の取得原価に算入している。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,126	19,677	40,441	45,481	1,173,726	-	1,173,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,934	14,174	2,933	84,543	109,585	(109,585)	-
計	1,076,061	33,851	43,375	130,024	1,283,312	(109,585)	1,173,726
営業費用	1,065,940	30,342	42,060	125,789	1,264,133	(105,931)	1,158,201
営業利益又は営業損失()	10,120	3,508	1,314	4,234	19,178	(3,653)	15,524
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,585,580	65,641	23,057	233,347	2,907,627	(101,515)	2,806,111
減価償却費	126,406	7,538	2,629	4,402	140,976	(1,689)	139,287
減損損失	-	-	-	-	-	1,689	1,689
資本的支出	201,400	6,625	1,721	3,675	213,422	(1,645)	211,777

・当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,096	20,924	31,205	40,216	1,038,443	-	1,038,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,504	12,887	2,431	91,889	111,712	(111,712)	-
計	950,600	33,812	33,636	132,106	1,150,156	(111,712)	1,038,443
営業費用	879,957	29,160	31,612	127,192	1,067,923	(110,994)	956,928
営業利益又は営業損失()	70,643	4,652	2,023	4,913	82,233	(718)	81,515
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出							
資産	2,559,849	66,084	20,461	234,848	2,881,242	(99,252)	2,781,990
減価償却費	119,274	7,280	2,514	4,259	133,328	(1,686)	131,641
減損損失	-	94	-	251	345	1,323	1,669
資本的支出	149,609	8,309	1,339	3,070	162,330	(2,686)	159,643

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業, 情報処理事業
総合エネルギー供給事業	燃料販売事業, 電気・熱エネルギー供給事業
その他の事業	ビジネス・生活支援事業, 環境調和創生事業, 電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,896百万円は, 消去又は全社に含めている。
なお, 前連結会計年度における当該資産は4,977百万円である。

(2) 所在地別セグメント情報

- ・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

- ・前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. 1株当たり情報関係

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	1,809円91銭	1,855円16銭
1株当たり当期純利益	—	85円14銭
1株当たり当期純損失	64円73銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 平成21年3月31日現在	当連結会計年度末 平成22年3月31日現在
純資産の部の合計額(百万円)	663,974	679,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,893	4,168
(うち少数株主持分(百万円))	4,893	4,168
普通株式に係る純資産額(百万円)	659,080	675,517
普通株式の発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の自己株式数(株)	6,905,137	6,926,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	364,150,122	364,129,085

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
当期純利益(百万円)	—	31,001
当期純損失(百万円)	23,576	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	31,001
普通株式に係る当期純損失(百万円)	23,576	—
普通株式の期中平均株式数(株)	364,193,107	364,137,165

3. その他

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,430,999	2,429,381
電気事業固定資産	1,634,600	1,573,144
水力発電設備	158,384	152,751
汽力発電設備	269,886	261,914
原子力発電設備	76,081	72,619
内燃力発電設備	2,386	2,143
送電設備	423,699	402,697
変電設備	165,013	158,397
配電設備	426,027	416,440
業務設備	113,121	106,179
附帯事業固定資産	1,315	1,212
事業外固定資産	4,977	5,896
固定資産仮勘定	391,847	445,169
建設仮勘定	391,146	444,712
除却仮勘定	700	457
核燃料	155,425	156,782
装荷核燃料	18,016	14,114
加工中等核燃料	137,408	142,668
投資その他の資産	242,833	247,175
長期投資	39,421	45,318
関係会社長期投資	29,394	29,886
使用済燃料再処理等積立金	87,241	83,778
長期前払費用	36,021	32,183
繰延税金資産	50,837	56,102
貸倒引当金（貸方）	△82	△93
流動資産	180,188	158,098
現金及び預金	48,592	47,316
売掛金	55,058	47,834
諸未収入金	8,989	4,830
貯蔵品	40,364	35,678
前払金	105	155
前払費用	1,064	389
関係会社短期債権	6,852	9,807
繰延税金資産	13,707	7,448
雑流動資産	6,184	5,229
貸倒引当金（貸方）	△730	△591
合計	2,611,188	2,587,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,631,366	1,600,498
社債	879,975	879,978
長期借入金	523,143	491,836
長期未払債務	14,683	13,395
退職給付引当金	50,922	51,658
使用済燃料再処理等引当金	98,229	94,625
使用済燃料再処理等準備引当金	3,410	4,634
原子力発電施設解体引当金	58,641	61,345
雑固定負債	2,359	3,023
流動負債	390,720	382,503
1年以内に期限到来の固定負債	129,582	122,452
短期借入金	64,300	69,300
コマーシャル・ペーパー	65,000	40,000
買掛金	34,680	32,376
未払金	21,285	24,161
未払費用	37,300	37,596
未払税金	11,665	26,846
預り金	721	716
関係会社短期債務	21,686	25,015
諸前受金	1,635	1,587
雑流動負債	2,863	2,451
特別法上の引当金	36,462	45,755
原子力発電工事償却準備引当金	36,462	45,755
負債合計	2,058,550	2,028,757
純資産の部		
株主資本	548,168	552,437
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,731	16,732
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	54	55
利益剰余金	358,367	362,677
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	311,985	316,295
海外投資等損失準備金	58	63
特定災害防止準備金	9	14
原価変動調整積立金	57,000	19,000
別途積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	24,917	67,217
自己株式	△12,456	△12,499
評価・換算差額等	4,468	6,284
その他有価証券評価差額金	4,700	6,284
繰延ヘッジ損益	△231	—
純資産合計	552,637	558,722
合計	2,611,188	2,587,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	1,107,456	972,774
電気事業営業収益	1,076,061	950,600
電灯料	406,228	381,586
電力料	619,981	531,989
地帯間販売電力料	5,920	1,646
他社販売電力料	25,707	20,559
託送収益	2,289	1,996
事業者間精算収益	1,892	1,855
電気事業雑収益	14,040	10,966
附帯事業営業収益	31,395	22,173
LNG供給事業営業収益	24,009	17,356
石炭販売事業営業収益	5,041	3,133
蒸気供給事業営業収益	2,344	1,683
営業費用	1,096,483	902,050
電気事業営業費用	1,065,940	879,957
水力発電費	25,476	25,756
汽力発電費	403,958	287,819
原子力発電費	63,040	62,714
内燃力発電費	3,642	2,665
地帯間購入電力料	3,723	962
他社購入電力料	204,797	149,291
送電費	54,955	54,654
変電費	28,806	26,627
配電費	104,099	101,639
販売費	40,123	39,929
休止設備費	68	—
一般管理費	97,897	94,857
電源開発促進税	24,025	22,843
事業税	11,500	10,379
電力費振替勘定(貸方)	△176	△185
附帯事業営業費用	30,542	22,092
LNG供給事業営業費用	23,548	16,881
石炭販売事業営業費用	4,262	3,070
蒸気供給事業営業費用	2,731	2,140
営業利益	10,972	70,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益	12,014	11,076
財務収益	4,128	3,245
受取配当金	2,563	1,667
受取利息	1,565	1,577
事業外収益	7,885	7,830
固定資産売却益	157	172
為替差益	308	—
雑収益	7,419	7,658
営業外費用	39,301	36,513
財務費用	29,209	28,152
支払利息	28,767	27,934
社債発行費	442	218
事業外費用	10,092	8,361
固定資産売却損	467	298
為替差損	—	343
雑損失	9,624	7,719
当期経常収益合計	1,119,470	983,850
当期経常費用合計	1,135,785	938,563
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△16,314	45,287
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	12,582	9,292
原子力発電工事償却準備金引当	12,582	9,292
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△28,896	35,994
法人税及び住民税	△307	13,510
法人税等調整額	△9,289	△33
法人税等合計	△9,597	13,476
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,299	22,517

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,527	185,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,527	185,527
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,676	16,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,676	16,676
その他資本剰余金		
前期末残高	38	54
当期変動額		
自己株式の処分	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	54	55
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,381	46,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,381	46,381
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	51	58
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	△3	△4
当期変動額合計	7	4
当期末残高	58	63
特定災害防止準備金		
前期末残高	4	9
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	9	14
原価変動調整積立金		
前期末残高	57,000	57,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△38,000
当期変動額合計	—	△38,000
当期末残高	57,000	19,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	228,000	230,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
当期変動額合計	2,000	—
当期末残高	230,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	64,440	24,917
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△10	△9
海外投資等損失準備金の取崩	3	4
特定災害防止準備金の積立	△5	△4
原価変動調整積立金の取崩	—	38,000
別途積立金の積立	△2,000	—
剰余金の配当	△18,211	△18,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,299	22,517
当期変動額合計	△39,523	42,300
当期末残高	24,917	67,217
自己株式		
前期末残高	△12,232	△12,456
当期変動額		
自己株式の取得	△282	△71
自己株式の処分	58	29
当期変動額合計	△224	△42
当期末残高	△12,456	△12,499
株主資本合計		
前期末残高	585,888	548,168
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特定災害防止準備金の積立	—	—
原価変動調整積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△18,211	△18,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,299	22,517
自己株式の取得	△282	△71
自己株式の処分	74	30
当期変動額合計	△37,719	4,268
当期末残高	548,168	552,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,360	4,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,659	1,584
当期変動額合計	△3,659	1,584
当期末残高	4,700	6,284
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△231	231
当期変動額合計	△231	231
当期末残高	△231	—

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし